

第30回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2024年12月

富山経済同友会
企業経営委員会

第30回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2024年12月2日～16日

(※本調査は年2回（7月、12月）実施)

調査対象：富山経済同友会会員企業 418社

回答数：190社（回答率45.45%）（製造業44社、非製造業146社）

その他：回答比率は端数処理の関係から合計が100%とならない場合がある。

【調査結果の概要】

I 経済情勢

1 富山県の景気の現状について (☞ P1)

- ・前回調査時と全体の構成割合はほぼ変わらないが、「緩やかに拡大している」が増加(28%→30%)した。(※前回調査は2024年7月。以下同じ)

2 今後の見通しについて (☞ P1～2)

- ・前回調査時と比べ、「緩やかに拡大する」が増加(34%→38%)し、「横ばい状態が続く」が増加(51%→45%)した。判断する根拠として「個人消費」「政府支出」の増加の回答割合が増えた。

II 企業業績、設備投資等

1 売上高、経常利益 (☞ P2～3)

- ・売上高：2024年10～12月期見込み、2025年1～3月期予想ともに「横ばい」(それぞれ43%、47%)が最も多い。
- ・経常利益：2024年10～12月期見込み、2025年1～3月期予想ともに「横ばい」(それぞれ43%、48%)が最も多い。

2 設備投資(2023年度比) (☞ P3)

2024年度の国内設備投資額は前回調査時と同様、「2023年度(前年度)並み」(48%)が最も多い。

3 雇用の状況 (☞ P4)

- ・前回調査時と割合は変わらず「不足している」が62%を占めた。
- ・不足感のある雇用人員は「技術職」(46%)、「営業職」(45%)、「技能専門職」(26%)が多い。

III トピックス

1 継続的な賃上げについて (☞ P4～6)

- ・2025年度の賃上げは、「実施予定」(66%)、「実施予定はない」(6%)であり、昨年同時期に実施した調査よりも賃上げを実施する企業の割合は高く、賃上げの方法(内容)は、「定期昇給」が68%と最も多かった。
- ・賃上げ率(前年比、年収換算ベース)は、「3%以上4%未満」(30%)が最も多い。各選択肢の中央値を取って加重平均すると(1%未満は0.5%、10%以上は10.5%と仮置き)、3.25%となった。

2 BCP計画の策定について (☞ P6～7)

- ・BCP計画については「策定済み」(48%)と約半数の企業が策定済みであり、「策定していないが、今後策定予定」(37%)を含めると高い割合となった。業種別にみると、「策定済み」の製造業が54%と平均を上回った。
- ・BCPにおける課題や難しさについては「主要な人員の代替要員について」(27%)、「休日における災害対策ルール徹底」(23%)が続いた。
- ・昨今の災害を受けて発災時に対する考え方では、自分事と捉えるようになった、長期休暇時の対応の見直し、連絡系統の見直しを行ったなどが挙げられた。
- ・企業として国や自治体に求めることでは、インフラや避難場所の整備、BCP策定の指導・支援、情報発信の正確さ・迅速化などが挙げられた。

I 経済情勢

1 景気の現状について

現在の富山県の景気動向をどのように判断されますか。

（回答数190社）

調査時点	2023/7	2023/12	2024/7	2024/12
拡大している	0%	0%	1%	1%
緩やかに拡大している	51%	42%	28%	30%
横ばい状態が続いている	43%	49%	55%	54%
緩やかに後退している	4%	8%	14%	14%
後退している	2%	0%	2%	1%
その他	0%	1%	0%	0%



業種	製造業(44)	非製造業(146)
拡大している	0%	1%
緩やかに拡大している	27%	31%
横ばい状態が続いている	59%	53%
緩やかに後退している	14%	14%
後退している	0%	1%
その他	0%	0%

2 2025年前半の景気見通しについて

（1）富山県の2025年前半（2025年1月～6月）の景気についてどのようにお考えですか。

（回答数190社）

調査時点	2023/7	2023/12	2024/7	2024/12
拡大する	1%	1%	0%	0%
緩やかに拡大する	59%	45%	34%	38%
横ばい状態が続く	31%	44%	51%	45%
緩やかに後退する	7%	9%	14%	15%
後退する	2%	0%	1%	1%
その他	0%	1%	0%	0%

*各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答



業種	製造業(44)	非製造業(146)
拡大する	0%	1%
緩やかに拡大する	34%	40%
横ばい状態が続く	50%	43%
緩やかに後退する	16%	14%
後退する	0%	2%
その他	0%	0%

(2) そのように判断する根拠をお選びください。(2つまで)

(回答数190社)

調査時点		2023/7	2023/12	2024/7	2024/12
設備投資	増加	31%	24%	26%	26%
	減少	13%	11%	12%	15%
個人消費	増加	48%	34%	21%	26%
	減少	15%	28%	37%	34%
政府支出	増加	6%	7%	7%	14%
	減少	4%	4%	3%	3%
住宅投資	増加	3%	0%	1%	1%
	減少	9%	11%	16%	11%
輸出	増加	3%	5%	5%	3%
	減少	2%	4%	3%	6%
生産・販売	増加	28%	19%	14%	11%
	減少	11%	8%	16%	15%
その他		11%	10%	4%	6%

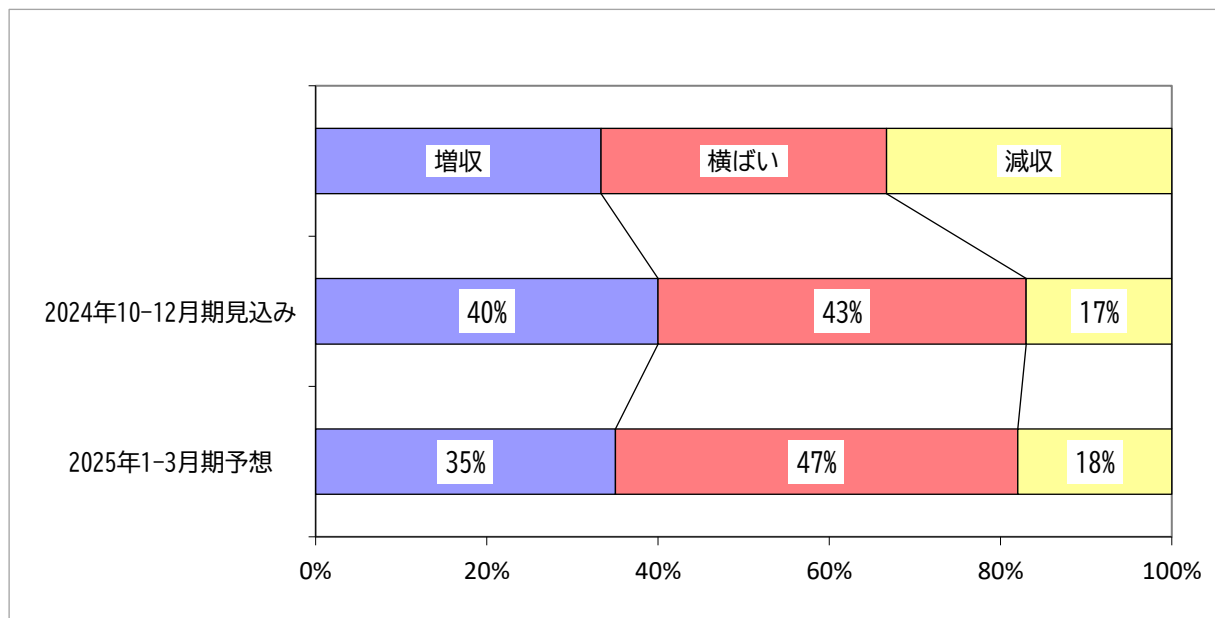
その他回答は「物価高」「政府の政策」「インバウンドの影響」「震災復興」など

Ⅱ 企業業績、設備投資等

1 業績について

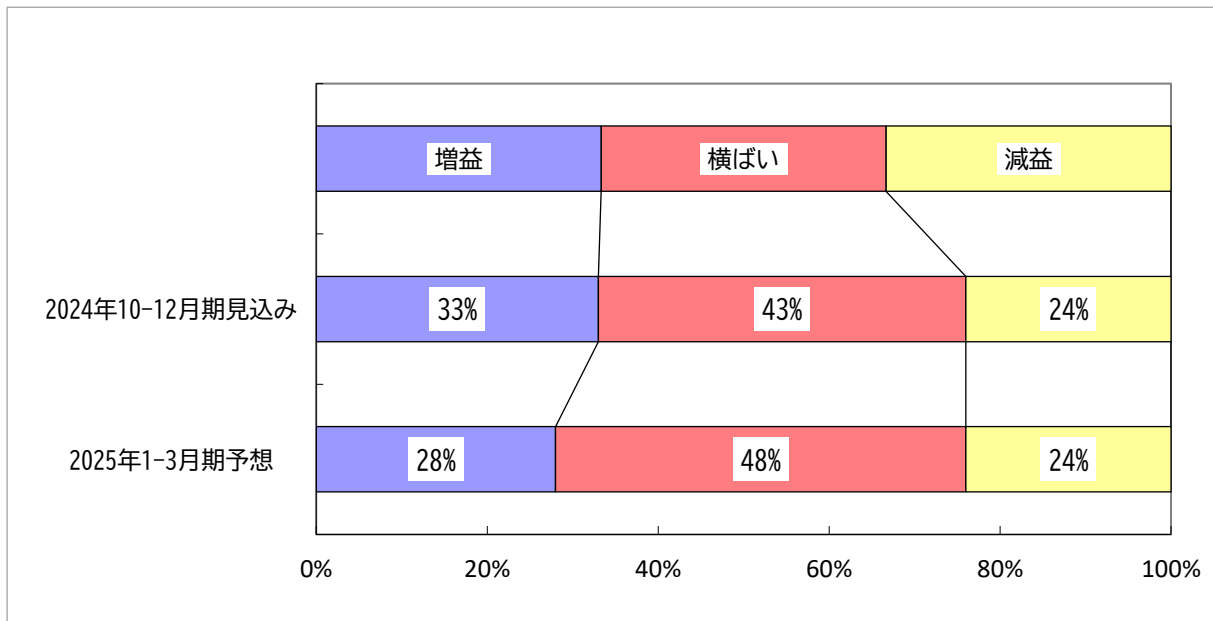
【売上高】（前年同期比）

(回答数187社)



【経常利益】（前年同期比）

（回答数186社）



2 2024年度の設備投資について

（1）国内の設備投資額は、2023年度比でどのような予定でしょうか。

（回答数190社）

調査時点	2023/7	2023/12	2024/7	2024/12
増額	34%	36%	35%	39%
2023年度（前年度）並み	51%	49%	52%	48%
減額	15%	15%	13%	13%

業種	製造業(44)	非製造業(146)
増額	35%	37%
2023年度（前年度）並み	52%	50%
減額	13%	13%

（2・3）増額・減額する設備投資の主な内容をお選びください。（複数回答可）

	(回答数)	能力増強投資	新規事業投資	資 合理化・省力化投	環境対策投資	研究開発投資	I T・情報化投資	維持・補修・更新 等の投資	その他
増額	(122)	31%	20%	30%	18%	7%	40%	57%	1%
減額	(50)	32%	16%	10%	6%	6%	6%	42%	2%

3 雇用の状況について

（１）全体として、雇用人員は

（回答数190社）

調査時点	2023/7	2023/12	2024/7	2024/12
過剰である	4%	4%	3%	3%
適正である	35%	28%	35%	35%
不足している	61%	68%	62%	62%



業種	製造業(44)	非製造業(146)
過剰である	7%	3%
適正である	29%	35%
不足している	64%	62%

（２・３）過剰感・不足感のある雇用人員は（２つまで）

(回答数)		経営・管理職	事務職	工場労働者	技術職	技能専門職	営業職	アシスタント （派遣・パート、アルバイト等）	その他
過剰感	(28)	36%	36%	7%	7%	4%	18%	18%	4%
不足感	(139)	18%	6%	13%	46%	26%	45%	8%	3%

その他回答は「調理師」「販売職」など

Ⅲ トピックス

1 継続的な賃上げについて

（１）2025年度は賃上げを実施する予定ですか。

（回答数190社）

実施予定	66%
実施予定はない	6%
まだ決めていない	27%
その他	1%

【参考：2023/12 調査】2024 年度は賃上げを実施する予定ですか

（回答数166社）

実施予定	57%
実施予定はない	5%
まだ決めていない	36%
その他	2%

（２）（１）で「実施予定」と回答した方に伺います。賃上げの方法（内容）は何ですか。（複数回答可）

（回答数125社）

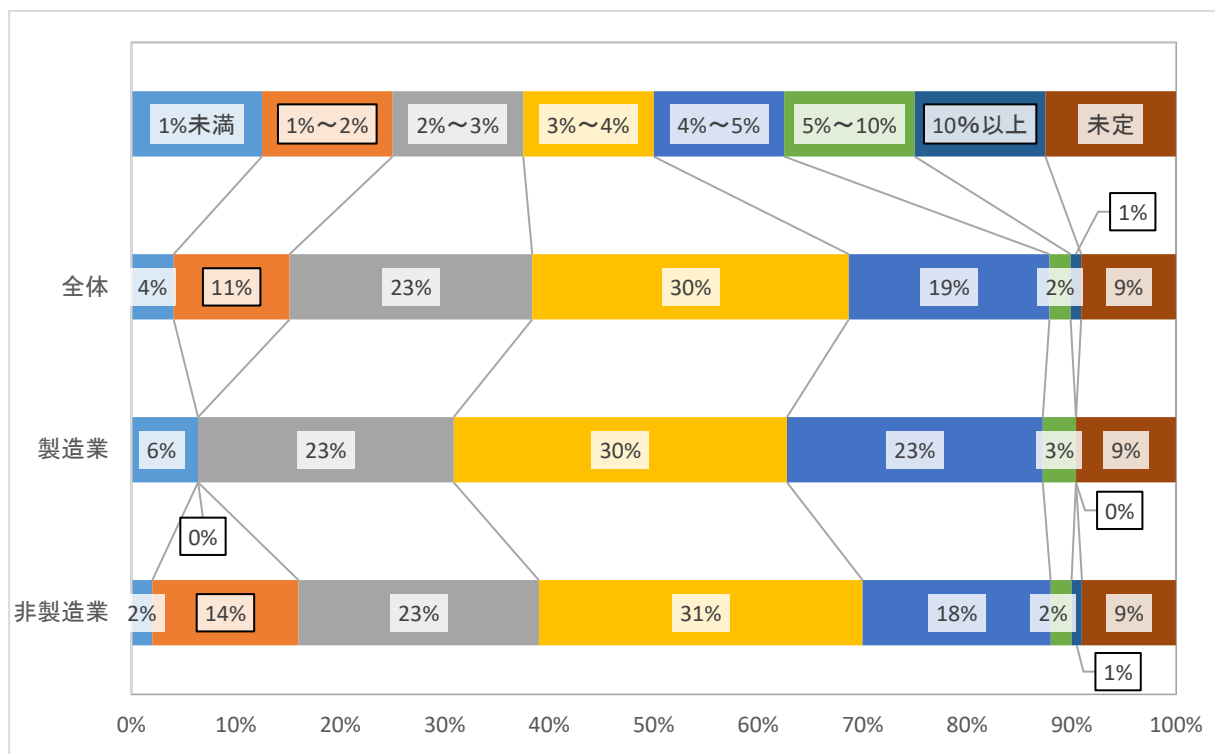
調査時点	2023/12	2024/12
ベースアップ	66%	62%
定期昇給	63%	68%
初任給引き上げ	28%	28%
一時金の支給・増額	12%	18%
ジョブ型の導入など賃金体系の見直しに伴う賃金総額の底上げ	9%	2%
その他	2%	0%

（３）（１）で「実施予定」と回答した方に伺います。2025年度賃上げ率（前年比%、年収換算ベース）はどの程度を見込んでいますか。

（回答数190社）

調査時点	2023/12	2024/12
1%未満	5%	4%
1%以上2%未満	16%	11%
2%以上3%未満	22%	23%
3%以上4%未満	25%	30%
4%以上5%未満	17%	19%
5%以上10%未満	6%	2%
10%以上	—	1%
未定	9%	9%

*注）2023/12調査時は度賃上げ率を5%以上までとし、10%以上の項目設定なし



（４）（１）で「実施しない」と回答した方に伺います。賃上げの阻害要因は何ですか。（複数回答可）

（回答数11社）

調査時点	2023/12	2024/12
価格転嫁が進んでおらず、賃上げ原資を確保できないため	25%	0%
主に価格転嫁以外の要因で収益見通しが芳しくなく、賃上げ原資を確保できないため	25%	55%
賃上げより優先すべき投資があるため	25%	0%
賃金の下方硬直性が高いため	25%	9%
社会保険料負担増など賃上げ以外の雇用コスト増が見込まれるため	13%	9%
雇用の流動性が不足しているため	13%	9%
いわゆる「年収の壁」により、就業調整が一層厳しくなるため	0%	0%
その他	13%	18%

その他回答は「過年度実施済みのため」など

2 BCP計画の策定について

（1）BCP計画を策定済みですか

（回答数190社）

調査時点	回答社比率
策定済み	48%
策定していないが、今後策定予定	37%
策定する予定はない	14%

業種	製造業(44)	非製造業(146)
策定済み	54%	47%
策定していないが、今後策定予定	39%	37%
策定する予定はない	7%	16%

（2）自然災害のBCPにおける課題や難しさは何だとお考えですか

（回答数163社）

調査時点	回答社比率
休日における災害対応ルールの徹底	23%
災害対策本部の設置	4%
主要な人員の代替要員について	27%
策定に必要な知識を持つ人員の確保	15%
策定に必要な費用について	3%
社員への防災意識の徹底	21%
その他	7%

（3）（1）で「策定済み」「策定していないが、今後策定予定」と回答された方にお伺いします。能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報、頻発する巨大台風を受けて発災時に対する考えはどう変わりましたか

- ・自分事と捉えるようになった
- ・長期休暇時の対応を見直した
- ・連絡系統の見直しをした

（４）自然災害対策について、企業として国や自治体に求めることはありますか

- ・ インフラや避難場所の整備
- ・ 情報発信の正確さ・迅速化
- ・ B C P 策定の指導・支援
- ・ 被災者支援の制度の拡充
- ・ 公共施設や病院や介護施設への災害支援物資の提供

—回答者業種分類—

業種	件数	比率
建設業	36	19%
製造業	44	23%
電気・ガス・水道業	5	3%
情報通信業	10	5%
運輸業	5	3%
卸売・小売業	27	14%
金融・保険業	17	9%
不動産業	8	4%
飲食店・宿泊業	3	1%
サービス業	26	14%
その他	9	5%
総数	190	100%

—回答者企業規模（従業員数）—

規模	件数	比率
5人以下	9	5%
6～20人	19	10%
21～50人	42	22%
51～100人	27	14%
101～300人	31	16%
301人以上	62	33%
総数	190	100%

—回答者企業規模（売上高）—

規模	件数	比率
1億円未満	14	7%
1～5億円	27	14%
5～10億円	22	12%
10～50億円	50	26%
50～100億円	21	11%
100億円以上	56	30%
総数	190	100%

以 上